

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 171-2PCT	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 5 0 6 1	国際出願日 (日. 月. 年) 1 5 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 1 5 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. E04B2/86 (2006. 01), E04B1/76 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 新日本建設株式会社		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 1 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 1 6 . 0 1 . 2 0 0 6	国際予備審査報告を作成した日 1 1 . 0 7 . 2 0 0 6		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 家田 政明	2 E	9 3 1 9
	電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 4 5		

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2 0 0 5 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1 - 7 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2 - 4 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 5 _____ 項*、16.01.2006 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1 - 10 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲 1－5	有
	請求の範囲	無
進歩性（I S）	請求の範囲	有
	請求の範囲 1－5	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲 1－5	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

文献1：日本国実用新案登録出願4－44641号（日本国実用新案登録出願公開6－6528号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したCD－ROM（鐘淵化学工業株式会社）1994.01.28,【0002】－【0022】,図1－図2

文献2：JP 8－209825 A（神林 正彦）1996.08.13,【0028】,図1－図13

文献3：JP 9－150328 A（窪田建設株式会社）1997.06.10,【0026】,図7－図8

文献4：JP 3485521 B2（渡邊 曜子）2003.10.24,【0018】－【0046】,図1－図13

<請求の範囲1－4に対して>

請求の範囲1－4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献4とにより進歩性を有しない。文献1には、難燃性の無機質材料であるフェノール樹脂発泡体からなる断熱材と、断熱材に通気部を多数成形したプラスチック製の補強パネルとを一体に形成した型枠兼用断熱パネルが記載されている。また、文献4には、断熱材の屋外側に、面内方向に連通する溝状の通気部を多数成形した補強パネルを配置した型枠兼用断熱パネルが記載されている。これら文献1及び文献4に記載された発明に基づいて、請求の範囲1－4に係る発明のような構成とすることは、当業者にとって容易である。

<請求の範囲5に対して>

コンクリート壁体として、パネル状に成形された断熱材と、通気部を多数有するプラスチック製の補強パネルとを一体化した型枠兼用断熱パネルが配置され、仕上げが施された断熱壁構造については文献1に記載されている。また、文献4には、断熱材の屋外側に、面内方向に連通する溝状の通気部を多数成形した補強パネルを有する型枠兼用断熱パネルが記載されている。さらに、コンクリート壁体の屋外側に外装仕上げを施すことは国際調査報告で引用された文献2又は文献3等に記載されているように周知技術である。これら文献1及び4に記載された発明及び周知技術に基づいて、請求の範囲5に係る発明のような構成とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲

1. (補正後) コンクリート壁体の屋外側に設置される打ち込み型枠兼用の断熱パネルであって、パネル状に成形された断熱材と当該断熱材の屋外側に設置され、当該断熱材と対向する側に、面内方向に連通する溝状の通気部を多数成形したプラスチック製の補強パネルとから一体に形成してなることを特徴とする型枠兼用断熱パネル。
2. 前記断熱材が発泡樹脂製の難燃性または不燃性のパネルである請求項1記載の型枠兼用断熱パネル。
3. 前記発泡樹脂がフェノール樹脂発泡体である請求項2記載の型枠兼用断熱パネル。
4. 前記断熱材が無機質材料である請求項1記載の型枠兼用断熱パネル。
5. (補正後) コンクリート壁体の屋外側に、パネル状に成形された断熱材と、当該断熱材の屋外側に設置され、当該断熱材と対向する側に面内方向に連通する溝状の通気部を多数有するプラスチック製の補強パネルとを一体化してなる型枠兼用断熱パネルが配置され、前記補強パネルの屋外側に外装仕上げが施されていることを特徴とする外断熱壁構造。